

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)									
事業名	沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費 (沖縄振興開発金融公庫に対する出資金に必要な経費)			担当部局	沖縄振興局			作成責任者	
事業開始年度	昭和47年度	事業終了 (予定)年度	平成33年度	担当課室	参事官(調査金融担当)			倉林 健二	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項 沖縄振興特別措置法第73条			関係する計画、 通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月内閣総理大臣決定)及び沖 縄振興計画(平成24年5月沖縄県知事決定)				
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	沖縄振興開発金融公庫(以下、「公庫」という。)は、沖縄振興開発金融公庫法に規定する業務のほかに、平成14年度から沖縄振興特別措置法に基づく特例業 務として、新事業創出促進のための出資を行っており、新事業の創出を通じて産業振興・雇用創出の促進を図ることによって、様々な特殊事情を抱える沖縄県経 済を政策金融面から支援する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	公庫が行う新事業創出促進のための出資等を円滑に実施するため、必要と見込まれる出資金の財源として、内閣府の一般会計から出資として交付するもの。 なお、平成24年度補正、25年度予算による財政措置を受けたことから、26年度以降同目的での追加的な措置は行っていない。 但し、27年度は、消費税軽減税率導入に係るシステム対応関連貸付制度の創設に伴い、同制度の円滑な執行を図る観点からの財務基盤の強化に必要な出資 金を措置している。								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	600	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	100	-			
		計	600	0	100	0	0		
	執行額	600	-	100					
	執行率 (%)	100%	-	100%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	売上高の増加	ベンチャー出資先の出資時 と比較した売上増加企業の 割合	成果実績	%	66.7	65.1	66.7	-	-
			目標値	%	60	60	60	-	60
			達成度	%	111.2	108.5	111.2	-	-
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	雇用の増加	ベンチャー出資先の出資時 と比較した従業員数増加企 業の割合	成果実績	%	54.8	51.2	47.6	-	-
			目標値	%	50	50	50	-	50
			達成度	%	109.6	102.4	95.2	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
ベンチャー出資実績		活動実績	百万円	240	50	280	
		当初見込み	百万円	300	300	300	300
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	融資実績		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		活動実績	百万円	87,321	129,964		
		当初見込み	百万円	142,000	142,000	142,000	142,500
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	計	0	0	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、公庫において沖縄の産業振興及び雇用の創出を図るため、沖縄振興開発金融公庫法に規定する業務のほかに、平成14年度から沖縄振興特別措置法に基づく、特例業務として新事業創出促進のための出資を実施するために必要な財務基盤の強化を目的としている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公庫は、一般の民間金融機関が供給することが困難な資金を供給することを目的としている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄の産業振興や雇用の創出を図るため新たに事業を行う者に対して出資等をするための財務基盤の強化を目的として出資している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	出資については、公庫の財務基盤の強化を目的に支出している。なお、公庫内に民間有識者で構成する新事業創出促進出資評価委員会を設置し、出資判断に際しては意見を徴している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	平成27年度末時点において、出資時と比較した売上高増加企業の割合が66.7%、従業員数増加企業の割合が47.6%となっており、沖縄の産業振興及び雇用の創出を図るために概ね効果があつたものと評価できる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成27年度は、当初3億円の出資を見込んでいた中、2.8億円の実績となり、概ね見込み見合った実績となったと評価できる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業による沖縄振興開発金融公庫の新事業創出者に対する積極的な支援により、新事業の創出を通じた産業振興及び雇用創出に対し十分な公庫があったものと評価できる。
	改善の方向性	引き続き沖縄振興開発金融公庫の実績等を的確に把握しつつ、適正な予算執行に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

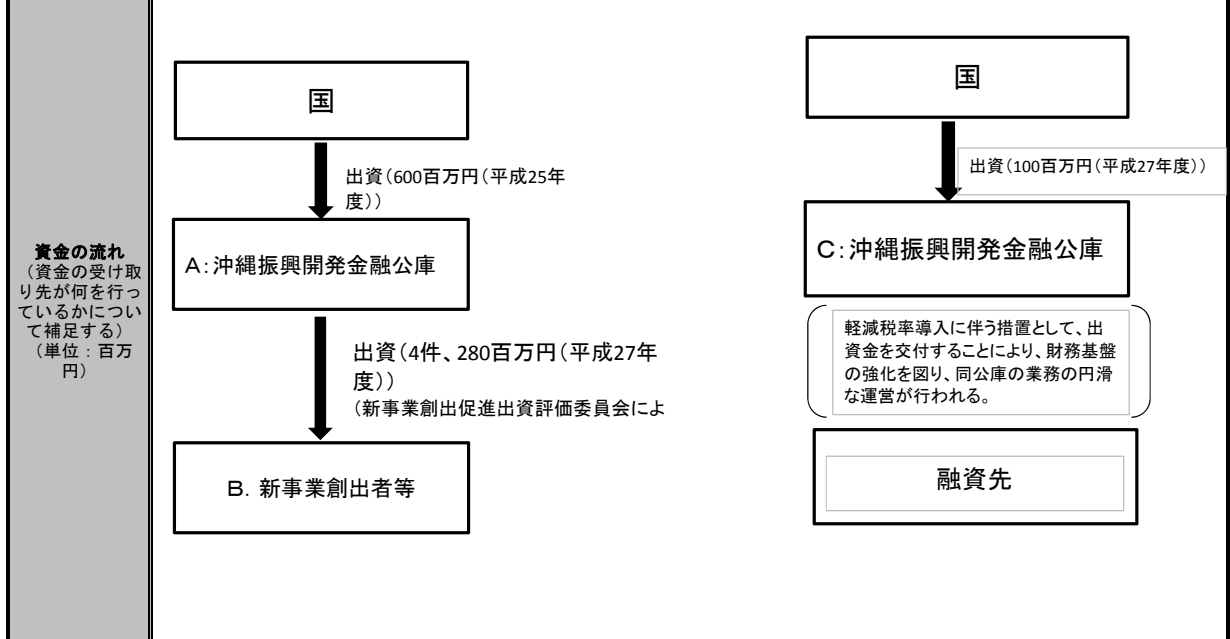
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

予備費(H27):100百万円

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	0078-②	平成26年度	0073-②	平成27年度	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 沖縄振興開発金融公庫			B. 新事業創出者(沖縄プロテイントモグラフィー(株)等)		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	出資	国からの出資	0	出資	新事業創出者への出資(27年度、4社)	280
	計		0	計		280
	C. 沖縄振興開発金融公庫			D.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	出資	国からの出資	100			
	計		100	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄振興開発金融公庫	7360005000440	国の沖縄振興施策と一体となった政策金融を適切に実施するとともに、民間金融機関が行う金融を質・量の両面から補完するため、長期・低利の資金を円滑かつ安定的に供給し、様々な特殊事情を抱える沖縄県経済を政策金融面から支援する。	100	-	-	-	